



平成 29 年 3 月 6 日

各 位

会 社 名 ピ ジ ョ ン 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長  
山 下 茂  
(コード番号：7956 東証第1部)  
問 合 せ 先 執 行 役 員 経 営 企 画 本 部 長  
松 永 勉  
03-3661-4188(直通)

平成 29 年 1 月 期 剰 余 金 の 配 当 (増 配) に 関 す る お 知 ら せ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 29 年 1 月 31 日を基準日とする剰余金の配当につき、下記のとおり行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、本件は平成 29 年 4 月 27 日開催予定の当社第 60 期定時株主総会の承認を経て正式に決定する予定です。

記

1. 平成 29 年 1 月 期 期 末 配 当 の 内 容

	決 定 額	直 近 の 配 当 予 想 (平成 28 年 9 月 5 日 公 表)	前 期 実 績 (平成 28 年 1 月 期)
基 準 日	平成 29 年 1 月 31 日	同 左	平成 28 年 1 月 31 日
1 株 当 た り の 配 当 金	28 円 (普通配当 25 円) (記念配当 3 円)	25 円 (普通配当 22 円) (記念配当 3 円)	22 円 (普通配当 22 円)
配 当 金 の 総 額	3,353 百 万 円	—	2,634 百 万 円
効 力 発 生 日	平成 29 年 4 月 28 日	—	平成 28 年 4 月 28 日
配 当 原 資	利 益 剰 余 金	—	利 益 剰 余 金

## 2. 理由

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、中期的な経営環境の変化や当社グループの事業戦略を勘案して財務基盤の充実を図りつつ、株式配当などを通じて積極的な利益還元を行うことを基本方針としており、第5次中期経営計画（平成27年1月期～平成29年1月期）におきましては、「各営業期における前期比増配、連結総還元性向を45～50%程度」とする目標を掲げております。

昨年9月5日に公表した直近の配当予想では、当期が節目の第60期にあたり、平成29年8月には設立60周年を迎えることを踏まえ、株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、設立60周年記念配当として中間配当、期末配当にそれぞれ1株当たり3円を増額し、ともに1株当たり25円（年間配当は1株当たり50円）とし、中間配当については、既に決定、実施いたしました。

今般、平成29年1月期通期業績を勘案した結果、期末配当につきましては、直近の配当予想に対して普通配当3円を増額し、1株当たり28円（普通配当25円、設立60周年記念配当3円）といたしました。

これにより、平成29年1月期の1株当たり年間配当金は、前期比11円増の53円となります。

### 【ご参考1：年間配当の内訳】

基準日	1株当たりの配当金(円)		
	第2四半期末	期末	年間
平成28年1月期	20円 (普通配当20円)	22円 (普通配当22円)	42円 (普通配当42円)
平成29年1月期	25円 (普通配当22円) (記念配当3円)	28円 (普通配当25円) (記念配当3円)	53円 (普通配当47円) (記念配当6円)

### 【ご参考2：平成30年1月期年間予想配当金】

平成30年1月期年間予想配当金につきましては、本日決算短信にて公表しておりますが、当社第6次中期経営計画の利益還元目標（各営業期における前期比増配、連結総還元性向55%程度）に基づき、通期業績予想を勘案し、設立60周年記念配当を廃止した上で、普通配当を増額し、下記のとおり実質的に前期比3円増の1株当たり56円としております。

基準日	1株当たりの配当金(円)		
	第2四半期末	期末	年間
平成30年1月期 (予想)	28円 (普通配当28円)	28円 (普通配当28円)	56円 (普通配当56円)

以上